



平成23年2月期 決算短信

平成23年3月29日

上場会社名 株式会社 平和堂 コード番号 8276 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)夏原 平和 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)竹中 昭敏 定時株主総会開催予定日 平成23年5月19日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月20日	上場取引所 東 大 URL http://www.heiwado.jp/ TEL (0749) 23-3111 配当支払開始予定日 平成23年5月20日
--	--

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	382,955	△0.7	10,783	11.6	10,880	12.8	4,520	△30.0
22年2月期	385,732	△6.4	9,660	△20.1	9,648	△20.9	6,457	23.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年2月期	81	04	75	81	4.3	4.0	3.0
22年2月期	115	32	107	91	6.3	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	269,795	108,543	39.5	1,914 92
22年2月期	270,729	106,178	38.6	1,866 88

(参考) 自己資本 23年2月期 106,605百万円 22年2月期 104,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	15,280	△13,582	△1,192	12,295
22年2月期	25,367	△15,702	△7,550	12,423

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00	1,398	21.7	1.4
23年2月期	—	10 00	—	15 00	25 00	1,392	30.8	1.3
24年2月期(予想)	—	10 00	—	15 00	25 00		30.3	

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	189,000	1.3	4,800	14.6	4,900	16.8	1,400	△34.9	25	15
通期	389,000	1.6	11,300	4.8	11,300	3.9	4,600	1.7	82	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 58,546,470株 22年2月期 58,546,470株
 ② 期末自己株式数 23年2月期 2,875,272株 22年2月期 2,633,738株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	324,383	△0.9	6,638	2.6	7,394	4.9	2,569	14.4
22年2月期	327,188	△5.8	6,472	△31.3	7,048	△27.9	2,245	△49.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	46	06	43	09
22年2月期	40	11	37	53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年2月期	240,520	96,950	40.3	1,741	49
22年2月期	240,742	95,996	39.9	1,716	91

(参考) 自己資本 23年2月期 96,950百万円 22年2月期 95,996百万円

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	160,000	1.6	2,800	29.7	3,500	22.5	1,000	△40.9	17	96
通期	330,000	1.7	7,000	5.4	7,800	5.5	2,600	1.2	46	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増や子供手当・エコポイントなどの景気刺激策により製造業を中心として回復の兆しがみられました。しかしながら、雇用情勢や所得環境が依然厳しい中、円高や政治の混迷、中東における政情不安もあり不透明な環境にありました。

当小売業界におきましても、業種・業態を越えた競合の激化や衣料品の販売低迷が継続するなど、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、年度スローガン“「脱皮—自分が変わる、仕事を変える ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス」を掲げ、売場・商品・サービスにおける基本の徹底により、新しい売場・商品の提案に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は3,829億55百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は107億83百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は108億80百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益は45億20百万円（前年同期比30.0%減）の結果となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

『小売事業』

「株式会社平和堂」における出店では、滋賀県下に安曇川店を移設・建替した「あどがわ店」を、愛知県下に名古屋市初出店となる「平和堂豊成店」を、その他「フレンドマート開発店」「フレンドマート竜王店」等スーパーマーケットタイプ3店舗の開設をいたしました。

既存店では、大型専門店導入による販売効率向上と新MD導入のため、アル・プラザ亀岡など4店舗の改装を実施いたしました。

衣料品における販売活動では、海外直仕入れの機能性実用衣料の拡販や、新しいライフスタイルMDの提案をいたしました。住居関連品においては、新しく売場を編集し直した総合家庭用品ショップ“build”や自主編集ショップの展開をいたしました。

食料品では、持ち込み農家の商品拡大による地産地消の取り組みや、惣菜の価値にこだわった商品の開発などを実施いたしました。

その他、全国物産展の開催による集客の向上に努めました。地域貢献事業としては、買物にお困りの方への買物代行などを目的とした“ホーム・サポートサービス”を開始いたしました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品446億37百万円（前年同期比7.2%減）、住居関連品456億32百万円（前年同期比0.3%増）、食料品2,014億16百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、3号店が1年間稼働したことや、1・2号店とも堅調に推移した結果、業績は増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体が縮小傾向もあり、減収・減益の結果となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、東海地区での外部生鮮センター稼働の影響もあり、減収となりましたが、新商品の開発、営業費用の見直しにより、増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や収益改善の取り組みにより、増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、接客技術の向上や商品開発、TV媒体でのメニュー紹介による客数増加により増収となり、物流コストの見直しもあり、増益となりました。

（次期の見通し）

次期におきましても、依然、雇用や所得環境は厳しく、さらに東北地方太平洋沖地震もあり景気の回復は時間がかかると予測されます。当小売業界におきましても、生活防衛意識が再び高まりつつある状況や、さらなる競合の激化が続くと認識しております。

このような状況の下、年度スローガンを“お客様に選ばれる店になろう ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、より多くのお客様にご来店いただく店舗になるために、売場や商品をはじめサービスの品質を高め、お客様の満足度を向上させてまいります。

衣料品においては、コーディネート型提案売場の新設と拡大、インナーウェア・靴靴売場を核売場とし、収益力を高めます。住居関連品においては、新しい年代のお客様を取り込むために、コスメ&バラエティショップの開発、自主編集売場の店舗導入拡大等を推進します。食料品では、こだわりと低価格化という消費の二極化への対応や産直、地場商品の拡大、鮮魚では旬商品の訴求による鮮度感の向上や料理提案に積極的に取り組むなど、売場の改革に取り組みます。

新規出店につきましては、3月に名古屋市内2店舗目となる「平和堂なるぱく店」を、さらにスーパーマーケットタイプ店舗を5店舗出店する予定です。改装についても、売場効率の改善や収益性向上のための改装を進めてまいります。

作業改善においては、食品部門の作業改善を進捗させるとともに作業割当システムをレジ部門以外へ拡大し、人時生産性を高めるなど効率化を図ってまいります。

次期の当社グループの営業収益は3,890億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は113億円（前年同期比4.8%増）、経常利益は113億円（前年同期比3.9%増）、当期純利益は46億円（前年同期比1.7%増）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少（前年同期比0.3%減）して2,697億95百万円となりました。流動資産は8億70百万円増加して458億13百万円となり、固定資産は17億98百万円減少して2,239億79百万円となりました。有形固定資産は34億38百万円増加しており、無形固定資産は34百万円減少し、投資その他の資産は52億2百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億99百万円減少（前年同期比2.0%減）して1,612億51百万円となりました。流動負債は166億20百万円増加して1,149億6百万円となり、固定負債は、199億20百万円減少して463億45百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加（前年同期比2.2%増）して1,085億43百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

『営業活動によるキャッシュ・フロー』

税金等調整前当期純利益が88億28百万円、減価償却費が103億27百万円あった一方、預り金の減少が38億55百万円、法人税等の支払額が39億10百万円ありました。これらの結果、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比100億87百万円減少の152億80百万円となりました。

『投資活動によるキャッシュ・フロー』

敷金及び保証金の回収による収入が50億19百万円あった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が155億71百万円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比21億20百万円減少の135億82百万円となりました。

『財務活動によるキャッシュ・フロー』

コマーシャル・ペーパーの増加が40億円、長期借入れによる収入が120億40百万円あった一方、短期借入金の減少が11億70百万円、長期借入金の返済による支出が132億40百万円、配当金の支払額が13億96百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が11億20百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比63億58百万円減少の11億92百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	35.5	35.2	36.5	38.6	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	32.7	27.1	23.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	555.2	438.6	467.7	319.3	533.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	19.0	17.7	29.2	21.5

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方に基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当に10円、期末配当に10円、特別配当5円を加え年間25円を予定しております。

次期につきましても、中間配当10円、期末配当10円に加え期末に特別配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、売上高営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画
売上高営業利益率	2.7% (△0.4%)	3.0% (+0.3%)	3.1% (+0.1%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーケティング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,457	15,296
受取手形及び売掛金	4,245	4,642
営業貸付金	2,708	1,216
有価証券	0	0
商品及び製品	17,995	17,930
原材料及び貯蔵品	199	125
繰延税金資産	2,737	2,938
その他	2,961	4,125
貸倒引当金	△362	△462
流動資産合計	44,943	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 82,591	※1, ※2 83,428
土地	※1 83,618	※1 87,628
建設仮勘定	2,423	929
その他（純額）	※2 5,579	※2 5,664
有形固定資産合計	※3 174,212	※3 177,651
無形固定資産		
のれん	49	29
借地権	5,353	5,378
その他	902	863
無形固定資産合計	6,305	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 3,944	※4 4,028
長期貸付金	2,757	2,687
繰延税金資産	3,231	3,442
敷金及び保証金	31,379	27,142
その他	4,259	3,070
貸倒引当金	△312	△314
投資その他の資産合計	45,259	40,056
固定資産合計	225,777	223,979
繰延資産		
社債発行費	8	2
繰延資産合計	8	2
資産合計	270,729	269,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,071	26,786
短期借入金	※1 28,823	※1 35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
リース債務	※2 1,119	※2 1,022
未払金及び未払費用	8,514	8,831
未払法人税等	2,517	2,972
未払消費税等	1,063	533
預り金	9,658	6,105
商品券	5,427	4,928
賞与引当金	1,214	1,226
ポイント引当金	6,356	6,318
設備関係支払手形	1,722	1,226
利息返還損失引当金	131	214
その他	5,666	9,721
流動負債合計	98,285	114,906
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	—
長期借入金	※1 35,006	※1 26,441
リース債務	※2 1,059	※2 46
受入敷金保証金	11,425	10,930
退職給付引当金	8,200	8,485
役員退職慰労引当金	84	6
繰延税金負債	75	71
負ののれん	5	3
その他	408	360
固定負債合計	66,265	46,345
負債合計	164,551	161,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	77,454	80,579
自己株式	△4,514	△4,770
株主資本合計	103,571	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	698
為替換算調整勘定	161	△533
評価・換算差額等合計	810	165
少数株主持分	1,796	1,937
純資産合計	106,178	108,543
負債純資産合計	270,729	269,795

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	361,237	358,888
売上原価	※1 255,323	※1 252,847
売上総利益	105,914	106,040
営業収入		
不動産賃貸収入	12,160	12,016
その他の営業収入	12,334	12,051
営業収入合計	24,494	24,067
営業総利益	130,409	130,108
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	18,960	18,789
給料及び手当	49,908	49,319
賞与引当金繰入額	1,441	1,298
退職給付費用	1,538	1,383
賃借料	14,040	13,774
減価償却費	10,518	10,327
のれん償却額	60	19
その他	24,278	24,410
販売費及び一般管理費合計	120,748	119,324
営業利益	9,660	10,783
営業外収益		
受取利息	377	360
債務勘定整理益	135	110
受取補助金	—	187
その他	531	436
営業外収益合計	1,044	1,095
営業外費用		
支払利息	836	706
その他	221	292
営業外費用合計	1,057	999
経常利益	9,648	10,880
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	3
役員退職慰労引当金戻入額	22	—
収用補償金	21	—
補助金収入	12	—
その他	12	4
特別利益合計	73	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 410	※3 239
固定資産売却損	※4 1	※4 29
投資有価証券評価損	117	—
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	※5 204	※5 1,711
その他	33	79
特別損失合計	767	2,059
税金等調整前当期純利益	8,954	8,828
法人税、住民税及び事業税	2,868	4,520
法人税等調整額	△630	△442
法人税等合計	2,237	4,078
少数株主利益	259	229
当期純利益	6,457	4,520

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
前期末残高	72,398	77,454
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	6,457	4,520
当期変動額合計	5,056	3,124
当期末残高	77,454	80,579
自己株式		
前期末残高	△4,378	△4,514
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	△135	△255
当期末残高	△4,514	△4,770
株主資本合計		
前期末残高	98,650	103,571
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	6,457	4,520
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	4,920	2,869
当期末残高	103,571	106,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	49
当期変動額合計	△33	49
当期末残高	648	698
為替換算調整勘定		
前期末残高	△61	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△695
当期変動額合計	223	△695
当期末残高	161	△533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△645
当期変動額合計	190	△645
当期末残高	810	165
少数株主持分		
前期末残高	1,565	1,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	141
当期変動額合計	230	141
当期末残高	1,796	1,937
純資産合計		
前期末残高	100,836	106,178
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	6,457	4,520
自己株式の取得	△135	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	△503
当期変動額合計	5,341	2,365
当期末残高	106,178	108,543

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,954	8,828
減価償却費	10,518	10,327
減損損失	204	1,711
のれん償却額	56	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	400	284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	△78
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	95	△21
受取利息	△388	△360
支払利息	836	706
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産売却損益 (△は益)	1	29
固定資産除却損	410	239
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,464	1,492
売上債権の増減額 (△は増加)	1,750	△446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,664	100
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59	373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221	1,028
未払金の増減額 (△は減少)	128	30
預り金の増減額 (△は減少)	1,398	△3,855
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△537	△483
その他	499	△351
小計	28,255	19,570
利息及び配当金の受取額	320	329
利息の支払額	△869	△709
法人税等の支払額	△2,338	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,367	15,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,043	△1,199
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△34	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,661	△15,571
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	11
長期前払費用の取得による支出	△1,502	△180
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△58
敷金及び保証金の回収による収入	1,087	5,019
その他	△1,318	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,702	△13,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	471	△1,170
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	4,000
長期借入れによる収入	11,415	12,040
長期借入金の返済による支出	△18,757	△13,240
自己株式の取得による支出	△135	△255
配当金の支払額	△1,400	△1,396
少数株主への配当金の支払額	△41	△49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,102	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,516	△128
現金及び現金同等物の期首残高	9,906	12,423
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,423	※1 12,295

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン なお、㈱平和堂東海は、当連結会計年度中において7月21日を合併期日として、当社に吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日 従来、決算日が3月31日であった福井南部商業開発㈱は、1月31日に仮決算をした上で連結しておりますが、親会社に決算日を合わせるため、同社が平成21年6月19日の株主総会において決算日を2月20日に変更したことにより、当連結会計年度では平成21年2月1日から平成22年2月20日の期間を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 湖南平和堂実業有限公司 12月31日 湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …左に同じであります。</p> <p>時価のないもの …左に同じであります。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													
建物	8～39年													
構築物	10～20年													
器具備品	3～10年													

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に77百万円計上され、またリース債務が流動負債に19百万円、固定負債に58百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)在外子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)在外子会社 左に同じであります。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日より確定給付年金につきまして、給付利率が市場金利に連動して変わるキャッシュバランス類似制度に移行することとしております。これにより過去勤務債務(債務の減額)が1,903百万円発生しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 左に同じであります。</p> <p>(ヘ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	左に同じであります。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、19,668百万円、181百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「借地権他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「借地権」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借地権他」に含まれる「借地権」「その他」はそれぞれ、5,288百万円、928百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「商品券及び友の会会員預り金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「商品券」「預り金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品券及び友の会会員預り金」に含まれる「商品券」「預り金」はそれぞれ、5,120百万円、8,529百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度1,089百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度2,101百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,513</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,167</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,096百万円	土地	12,417	<u>計</u>	<u>35,513</u>	短期借入金	2,033百万円	長期借入金	7,134	<u>計</u>	<u>9,167</u>	<p>※1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,276</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,131</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,602百万円	土地	12,673	<u>計</u>	<u>34,276</u>	短期借入金	1,954百万円	長期借入金	5,177	<u>計</u>	<u>7,131</u>
建物及び構築物	23,096百万円																								
土地	12,417																								
<u>計</u>	<u>35,513</u>																								
短期借入金	2,033百万円																								
長期借入金	7,134																								
<u>計</u>	<u>9,167</u>																								
建物及び構築物	21,602百万円																								
土地	12,673																								
<u>計</u>	<u>34,276</u>																								
短期借入金	1,954百万円																								
長期借入金	5,177																								
<u>計</u>	<u>7,131</u>																								
<p>※2 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。</p> <p>①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,904</u></td> </tr> </table> <p>②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,101</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,640百万円	その他	2,264	<u>計</u>	<u>5,904</u>	流動負債「リース債務」	1,100百万円	固定負債「リース債務」	1,001	<u>合計</u>	<u>2,101</u>	<p>※2 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。</p> <p>①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,584</u></td> </tr> </table> <p>②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,001</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,108百万円	その他	1,476	<u>計</u>	<u>4,584</u>	流動負債「リース債務」	1,001百万円	固定負債「リース債務」	—	<u>合計</u>	<u>1,001</u>
建物及び構築物	3,640百万円																								
その他	2,264																								
<u>計</u>	<u>5,904</u>																								
流動負債「リース債務」	1,100百万円																								
固定負債「リース債務」	1,001																								
<u>合計</u>	<u>2,101</u>																								
建物及び構築物	3,108百万円																								
その他	1,476																								
<u>計</u>	<u>4,584</u>																								
流動負債「リース債務」	1,001百万円																								
固定負債「リース債務」	—																								
<u>合計</u>	<u>1,001</u>																								
<p>※3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は149,375百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は156,133百万円であります。</p>																								
<p>※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	72百万円	<p>※4 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	72百万円																				
投資有価証券(株式)	72百万円																								
投資有価証券(株式)	72百万円																								
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,609百万円	仕入先に対する保証	135	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> </table>	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,208百万円																		
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,609百万円																								
仕入先に対する保証	135																								
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	2,208百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																																										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額 588百万円</p> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 無形固定資産 2 その他 320 <u>計 410</u> (注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。 その他 1百万円 (注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地、リース資産 等</td> <td style="text-align: center;">滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、京都府</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(注)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、京都府	遊休資産	建物及び構築物、 土地	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	79	3	83	土地	55	5	60	その他(注)	60	-	60	合計	195	9	204	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額 531百万円</p> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 153百万円 無形固定資産 2 その他 83 <u>計 239</u> (注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>※4 この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 その他 8 <u>計 29</u> (注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>※5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地、リース資産 等</td> <td style="text-align: center;">滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、愛知県、 富山県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">店舗 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">遊休資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(注)</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、愛知県、 富山県	遊休資産	建物及び構築物、 土地	滋賀県		店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	532	0	533	土地	1,036	18	1,054	その他(注)	123	0	123	合計	1,692	18	1,711
用途	種類	場所																																																									
店舗	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、京都府																																																									
遊休資産	建物及び構築物、 土地	滋賀県																																																									
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	79	3	83																																																								
土地	55	5	60																																																								
その他(注)	60	-	60																																																								
合計	195	9	204																																																								
用途	種類	場所																																																									
店舗	建物及び構築物、 土地、リース資産 等	滋賀県、福井県、岐阜県、 石川県、兵庫県、愛知県、 富山県																																																									
遊休資産	建物及び構築物、 土地	滋賀県																																																									
	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	532	0	533																																																								
土地	1,036	18	1,054																																																								
その他(注)	123	0	123																																																								
合計	1,692	18	1,711																																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）			当連結会計年度 （自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	2,517,119	前連結会計年度末	58,546,470	2,633,738
増加	—	116,619	増加	—	241,534
減少	—	—	減少	—	—
当連結会計年度末	58,546,470	2,633,738	当連結会計年度末	58,546,470	2,875,272
<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち115,500株は自己株式の公開買付による増加、1,119株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成21年5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成22年5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		840百万円	①配当金の総額		838百万円
②1株当たり配当額		15円	②1株当たり配当額		15円
③基準日		平成21年2月20日	③基準日		平成22年2月20日
④効力発生日		平成21年5月15日	④効力発生日		平成22年5月14日
平成21年9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。			平成22年9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		560百万円	①配当金の総額		557百万円
②1株当たり配当額		10円	②1株当たり配当額		10円
③基準日		平成21年8月20日	③基準日		平成22年8月20日
④効力発生日		平成21年11月2日	④効力発生日		平成22年11月1日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成22年5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。			平成23年5月19日開催の定時株主総会において次の通り決議を予定しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額		838百万円	①配当金の総額		835百万円
②配当の原資		利益剰余金	②配当の原資		利益剰余金
③1株当たり配当額		15円	③1株当たり配当額		15円
④基準日		平成22年2月20日	④基準日		平成23年2月20日
⑤効力発生日		平成22年5月14日	⑤効力発生日		平成23年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,457百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,423</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,457百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,034	現金及び現金同等物	12,423	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,295</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,296百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,001	現金及び現金同等物	12,295
現金及び預金勘定	14,457百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,034												
現金及び現金同等物	12,423												
現金及び預金勘定	15,296百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,001												
現金及び現金同等物	12,295												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	367,184	4,633	13,915	385,732	—	385,732
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,036	23,323	49	25,410	(25,410)	—
計	369,221	27,957	13,965	411,143	(25,410)	385,732
営業費用	361,430	26,481	13,570	401,482	(25,410)	376,071
営業利益	7,790	1,476	394	9,660	0	9,660
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	257,617	40,959	5,158	303,735	(33,005)	270,729
減価償却費	8,658	1,452	408	10,518	—	10,518
減損損失	192	—	11	204	—	204
資本的支出	9,172	435	561	10,168	(—)	10,168

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……………製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業費用は小売事業で55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	363,623	4,926	14,406	382,955	—	382,955
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,971	22,896	47	24,915	(24,915)	—
計	365,594	27,822	14,453	407,870	(24,915)	382,955
営業費用	357,077	26,149	13,862	397,090	(24,918)	372,171
営業利益	8,516	1,673	590	10,780	3	10,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	257,190	36,200	5,108	298,499	(28,704)	269,795
減価償却費	8,504	1,357	465	10,327	—	10,327
減損損失	1,503	205	1	1,711	—	1,711
資本的支出	14,111	388	416	14,916	(—)	14,916

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,027</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△1,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,657</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,968</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産(又は負債)の純額 5,893</p>	賞与引当金	500百万円	商品券販売	150	未払事業税等	135	貸倒引当金	161	退職給付引当金	3,475	役員退職慰労金未払額	113	減価償却額	120	ポイント引当金	1,603	繰越欠損金	1,136	減損会計適用分	1,931	その他	696	繰延税金資産小計	10,027	繰延税金負債との相殺額	△1,400	評価性引当額	△2,657	繰延税金資産合計	5,968	固定資産圧縮積立金	△930	その他有価証券評価差額金	△441	その他	△104	繰延税金負債小計	△1,476	繰延税金資産との相殺額	1,400	繰延税金負債合計	△75	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">2,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,782</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,473</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産(又は負債)の純額 6,309</p>	賞与引当金	483百万円	商品券販売	165	未払事業税等	237	貸倒引当金	187	退職給付引当金	3,415	役員退職慰労金未払額	88	減価償却額	131	ポイント引当金	1,634	繰越欠損金	24	減損会計適用分	2,685	その他	731	繰延税金資産小計	9,784	評価性引当額	△2,001	繰延税金資産合計	7,782	固定資産圧縮積立金	△890	その他有価証券評価差額金	△474	その他	△108	繰延税金負債合計	△1,473
賞与引当金	500百万円																																																																														
商品券販売	150																																																																														
未払事業税等	135																																																																														
貸倒引当金	161																																																																														
退職給付引当金	3,475																																																																														
役員退職慰労金未払額	113																																																																														
減価償却額	120																																																																														
ポイント引当金	1,603																																																																														
繰越欠損金	1,136																																																																														
減損会計適用分	1,931																																																																														
その他	696																																																																														
繰延税金資産小計	10,027																																																																														
繰延税金負債との相殺額	△1,400																																																																														
評価性引当額	△2,657																																																																														
繰延税金資産合計	5,968																																																																														
固定資産圧縮積立金	△930																																																																														
その他有価証券評価差額金	△441																																																																														
その他	△104																																																																														
繰延税金負債小計	△1,476																																																																														
繰延税金資産との相殺額	1,400																																																																														
繰延税金負債合計	△75																																																																														
賞与引当金	483百万円																																																																														
商品券販売	165																																																																														
未払事業税等	237																																																																														
貸倒引当金	187																																																																														
退職給付引当金	3,415																																																																														
役員退職慰労金未払額	88																																																																														
減価償却額	131																																																																														
ポイント引当金	1,634																																																																														
繰越欠損金	24																																																																														
減損会計適用分	2,685																																																																														
その他	731																																																																														
繰延税金資産小計	9,784																																																																														
評価性引当額	△2,001																																																																														
繰延税金資産合計	7,782																																																																														
固定資産圧縮積立金	△890																																																																														
その他有価証券評価差額金	△474																																																																														
その他	△108																																																																														
繰延税金負債合計	△1,473																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△15.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△1.5	住民税均等割等	1.2	税務上の繰越欠損金	△15.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	6.6	住民税均等割等	2.3	その他	△3.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	△1.5																																																																														
住民税均等割等	1.2																																																																														
税務上の繰越欠損金	△15.4																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	25.0																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	6.6																																																																														
住民税均等割等	2.3																																																																														
その他	△3.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2																																																																														

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日)

(1) 退職給付債務	△19,881百万円
(2) 年金資産	9,418百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△10,462百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△986百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△8,200百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△8,200百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(1) 勤務費用	979百万円
(2) 利息費用	428百万円
(3) 期待運用収益	△227百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	532百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△174百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,538百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月20日)

(1) 退職給付債務	△18,827百万円
(2) 年金資産	10,220百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△8,606百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,727百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,606百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△8,485百万円
(8) 前払年金費用	一百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△8,485百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(1) 勤務費用	988百万円
(2) 利息費用	463百万円
(3) 期待運用収益	△266百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	399百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△203百万円
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,383百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社 平和堂 (存続会社) 小売事業

株式会社 平和堂東海(消滅会社) 小売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社平和堂東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社 平和堂

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

経営強化をはかり、更なる事業拡大と共通部門の統合や仕入・販促・物流等の経営効率を高めることを目的としております。

②吸収合併の日

平成21年7月21日

③合併比率及び合併交付金

株式会社平和堂東海は、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在せず、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）		当連結会計年度 （自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）	
1株当たり純資産額	1,866.88円	1株当たり純資産額	1,914.92円
1株当たり当期純利益	115.32円	1株当たり当期純利益	81.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.81円

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年2月20日）	当連結会計年度 （平成23年2月20日）
純資産の部の合計額	106,178百万円	108,543百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,796百万円	1,937百万円
（うち少数株主持分）	（ 1,796百万円）	（ 1,937百万円）
普通株式に係る純資産額	104,382百万円	106,605百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,633千株	2,875千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,912千株	55,671千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）
当期純利益	6,457百万円	4,520百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	6,457百万円	4,520百万円
普通株式の期中平均株式数	55,993千株	55,785千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,889	6,429
売掛金	3,413	3,808
営業貸付金	2,708	1,216
有価証券	0	0
商品	14,429	14,340
貯蔵品	17	28
前払費用	317	256
繰延税金資産	2,518	2,708
未収収益	168	127
短期貸付金	165	221
未収入金	1,538	1,677
その他	620	498
貸倒引当金	△353	△455
流動資産合計	31,432	30,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,712	56,233
構築物（純額）	3,234	3,441
機械及び装置（純額）	140	330
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	3,582	3,494
土地	78,179	81,796
リース資産（純額）	48	37
建設仮勘定	2,316	929
有形固定資産合計	141,220	146,266
無形固定資産		
借地権	3,475	3,698
ソフトウェア	565	559
その他	180	182
無形固定資産合計	4,220	4,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	3,863
関係会社株式	1,598	1,598
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,756	2,686
関係会社長期貸付金	953	953
長期前払費用	2,415	1,682
繰延税金資産	2,684	2,864
敷金及び保証金	44,210	39,807
その他	216	281
貸倒引当金	△311	△313
投資その他の資産合計	63,860	58,955
固定資産合計	209,301	209,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	8	2
繰延資産合計	8	2
資産合計	240,742	240,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	383
買掛金	20,303	21,262
短期借入金	12,550	11,450
コマーシャルペーパー	5,000	9,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,306	18,823
リース債務	1,011	936
未払金	2,510	2,815
未払費用	4,149	4,179
未払法人税等	1,596	2,200
未払事業所税	101	114
未払消費税等	846	299
商品券	1,355	1,447
預り金	11,779	7,758
ポイント引当金	6,133	6,125
利息返還損失引当金	131	214
賞与引当金	999	960
設備関係支払手形	1,722	1,226
その他	2,664	2,709
流動負債合計	84,530	101,907
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	—
長期借入金	28,005	20,681
長期前受収益	105	73
リース債務	962	25
退職給付引当金	7,177	7,445
受入敷金保証金	13,664	13,162
その他	298	273
固定負債合計	60,214	41,662
負債合計	144,745	143,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,260	1,207
別途積立金	63,450	64,350
繰越利益剰余金	2,364	2,690
利益剰余金合計	69,243	70,416
自己株式	△4,514	△4,770
株主資本合計	95,359	96,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	673
評価・換算差額等合計	637	673
純資産合計	95,996	96,950
負債純資産合計	240,742	240,520

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	308,528	306,196
売上原価		
商品期首たな卸高	14,749	14,429
合併による商品受入高	1,051	—
当期商品仕入高	225,451	222,433
商品期末たな卸高	14,429	14,340
売上総利益	81,705	83,674
営業収入		
不動産賃貸収入	11,955	11,653
その他の営業収入	6,704	6,532
営業収入合計	18,660	18,186
営業総利益	100,365	101,860
販売費及び一般管理費	93,892	95,222
営業利益	6,472	6,638
営業外収益		
受取利息	329	280
受取配当金	725	791
債務勘定整理益	135	110
受取補助金	—	167
その他	353	263
営業外収益合計	1,544	1,613
営業外費用		
支払利息	770	582
その他	198	274
営業外費用合計	968	857
経常利益	7,048	7,394
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	265	186
固定資産売却損	1	29
減損損失	169	1,889
抱合せ株式消滅差損	3,419	—
投資有価証券評価損	113	—
投資有価証券売却損	—	0
その他	5	53
特別損失合計	3,975	2,160
税引前当期純利益	3,076	5,234
法人税、住民税及び事業税	1,618	3,060
法人税等調整額	△788	△394
法人税等合計	830	2,665
当期純利益	2,245	2,569

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,314	1,260
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53
当期末残高	1,260	1,207
別途積立金		
前期末残高	60,350	63,450
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	900
当期変動額合計	3,100	900
当期末残高	63,450	64,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,565	2,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
圧縮積立金の取崩	53	53
別途積立金の積立	△3,100	△900
当期変動額合計	△2,201	326
当期末残高	2,364	2,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	68,397	69,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	845	1,173
当期末残高	69,243	70,416
自己株式		
前期末残高	△4,378	△4,514
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	△135	△255
当期末残高	△4,514	△4,770
株主資本合計		
前期末残高	94,650	95,359
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	709	917
当期末残高	95,359	96,277
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	36
当期変動額合計	△16	36
当期末残高	637	673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	653	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	36
当期変動額合計	△16	36
当期末残高	637	673
純資産合計		
前期末残高	95,304	95,996
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
自己株式の取得	△135	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	36
当期変動額合計	692	953
当期末残高	95,996	96,950

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。